

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 實
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 武田 守征
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番6号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 武田 守征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計期間	第87期 第1四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	1,790	2,064	7,938
経常利益(百万円)	108	157	676
四半期(当期)純利益(百万円)	52	104	465
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3	86	412
純資産額(百万円)	4,212	4,653	4,628
総資産額(百万円)	9,396	9,756	9,645
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.36	8.73	38.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.4	37.3	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	284	278	720
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5	17	122
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5	37	228
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,718	2,104	1,811

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第86期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第86期第1四半期連結累計期間、第87期第1四半期連結累計期間及び第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災が日本経済に大きな打撃を与え、一部に復興に向けた回復の兆しが見られるものの、原発事故による影響が尾を引いており、電力の供給不足が懸念されるなか、円高の継続や世界経済の動向など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内の需要が回復基調に向かったことと、東南アジアをはじめ、欧米向け輸出も順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は2,064百万円（前年同期比273百万円、15.3%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は520百万円（前年同期比43百万円、9.1%増）、主力製品のダイアフラムポンプを扱うインダストリアル部門は1,290百万円（前年同期比211百万円、19.6%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は252百万円（前年同期比18百万円、7.9%増）と、各部門とも前年同期を上回る増収となりました。

利益面では、経営目標達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組みましたが、一部の材料費の高騰や労務費の増加等により、原価率が若干上昇し、売上総利益率は低下しましたが、売上高増加により、売上総利益は790百万円（前年同期比73百万円、10.2%増）を確保することができました。販売費及び一般管理費におきましては、人件費、経費は増加しましたが、営業利益は159百万円（前年同期比20百万円、14.8%増）、経常利益は157百万円（前年同期比48百万円、44.1%増）、四半期純利益は104百万円（前年同期比52百万円、100.2%増）となり、利益面におきましても前年同期を上回り増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は1,378百万円（前年同期比173百万円、14.4%増）、営業利益は145百万円（前年同期比27百万円、22.9%増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は443百万円（前年同期比45百万円、11.3%増）、営業利益は58百万円（前年同期比15百万円、35.5%増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は242百万円（前年同期比54百万円、29.3%増）、営業利益は34百万円（前年同期比13百万円、67.0%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は890百万円（前年同期比140百万円、18.7%増）で、その割合は43.1%となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は9,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円の増加となりました。これは主に、流動資産の増加（180百万円）、固定資産の減少（70百万円）等によるものであります。

負債合計は5,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円の増加となりました。これは主に、流動負債の増加（94百万円）、固定負債の減少（8百万円）等によるものであります。

純資産合計は4,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加（44百万円）、その他の包括利益累計額合計の減少（22百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.3%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは278百万円の純収入（前年同四半期は284百万円の純収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益163百万円、減価償却費70百万円、売上債権の減少258百万円、仕入債務の増加127百万円等の収入要因があったものの、割引手形の減少117百万円、たな卸資産の増加93百万円、法人税等の支払額79百万円等の支出要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは17百万円の純支出（前年同四半期は5百万円の純支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻により12百万円等の収入要因があったものの、有形固定資産の取得により25百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは37百万円の純収入（前年同四半期は5百万円の純支出）となりました。これは主に、短期借入金の借入により423百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済により339百万円、配当金の支払い44百万円等の支出要因があったことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は792千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	12,000,000	-	600,000	-	53,746

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 290,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,678,000	11,678	同上
単元未満株式	普通株式 32,000	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,678	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ワイ・テイ・エス	千葉県四街道市物井 598-10	214,000	-	214,000	1.78
(株)ヤマダメタルテック	神奈川県相模原市緑区 西橋本3-12-9	57,000	-	57,000	0.47
(株)ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込 1-1-3	19,000	-	19,000	0.15
計	-	290,000	-	290,000	2.41

(注) (株)ワイ・テイ・エス及び(株)ヤマダメタルテックの所有株式は相互保有株式であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,923,095	2,208,566
受取手形及び売掛金	1,703,910	1,557,991
有価証券	50,693	50,704
商品及び製品	1,012,200	1,052,118
仕掛品	305,629	370,109
原材料及び貯蔵品	473,115	448,836
繰延税金資産	27,750	27,822
その他	93,725	54,647
貸倒引当金	20,764	20,578
流動資産合計	5,569,358	5,750,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,432,781	1,401,489
土地	1,574,823	1,573,451
その他(純額)	400,786	377,920
有形固定資産合計	3,408,392	3,352,861
無形固定資産	77,095	72,434
投資その他の資産	2 590,541	2 580,490
固定資産合計	4,076,029	4,005,786
資産合計	9,645,388	9,756,004
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,228,586	1,345,223
短期借入金	348,000	488,984
1年内返済予定の長期借入金	226,242	218,123
未払法人税等	77,373	35,107
賞与引当金	112,116	67,907
資産除去債務	-	1,635
その他	319,021	248,541
流動負債合計	2,311,339	2,405,522
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	800,166	747,998
繰延税金負債	280,037	274,395
退職給付引当金	572,664	584,651
役員退職慰労引当金	148,820	-
資産除去債務	21,985	20,349
長期未払金	-	188,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
その他	82,051	81,328
固定負債合計	2,705,724	2,697,063
負債合計	5,017,064	5,102,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	3,121,661	3,166,136
自己株式	8,100	8,100
株主資本合計	3,770,310	3,814,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,705	21,984
為替換算調整勘定	182,579	197,008
その他の包括利益累計額合計	152,874	175,024
少数株主持分	1,010,887	1,013,655
純資産合計	4,628,324	4,653,417
負債純資産合計	9,645,388	9,756,004

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,790,963	2,064,537
売上原価	1,073,588	1,274,031
売上総利益	717,374	790,505
販売費及び一般管理費	1 578,534	1 631,186
営業利益	138,840	159,319
営業外収益		
受取利息	54	207
受取配当金	4,556	7,037
負ののれん償却額	1,222	1,222
その他	7,272	7,406
営業外収益合計	13,105	15,874
営業外費用		
支払利息	11,586	9,383
売上割引	3,981	3,976
為替差損	20,084	3,192
その他	7,345	1,601
営業外費用合計	42,999	18,154
経常利益	108,946	157,040
特別利益		
固定資産売却益	8	34
国庫補助金	4,912	1,201
補助金収入	5,298	4,976
特別利益合計	10,219	6,212
特別損失		
固定資産処分損	1,725	14
その他	2 1,578	-
特別損失合計	3,303	14
税金等調整前四半期純利益	115,862	163,238
法人税、住民税及び事業税	38,403	54,920
法人税等調整額	343	827
法人税等合計	38,059	54,093
少数株主損益調整前四半期純利益	77,802	109,144
少数株主利益	25,678	4,767
四半期純利益	52,123	104,377

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,802	109,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,090	7,721
為替換算調整勘定	65,056	14,428
その他の包括利益合計	81,146	22,149
四半期包括利益	3,344	86,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,023	82,227
少数株主に係る四半期包括利益	25,678	4,767

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	115,862	163,238
減価償却費	60,793	70,540
負ののれん償却額	1,222	1,222
受取利息及び受取配当金	4,610	7,244
支払利息	11,586	9,383
売上債権の増減額(は増加)	29,777	258,518
たな卸資産の増減額(は増加)	188,368	93,556
仕入債務の増減額(は減少)	308,070	127,237
割引手形の増減額(は減少)	15,000	117,269
その他	38,774	51,791
小計	308,113	357,832
利息及び配当金の受取額	4,610	7,244
利息の支払額	9,740	7,715
法人税等の支払額	19,750	79,267
法人税等の還付額	1,301	807
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,535	278,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,598	8,251
定期預金の払戻による収入	1,445	12,600
有形固定資産の取得による支出	6,319	25,029
有形固定資産の売却による収入	86	260
投資有価証券の取得による支出	2,469	554
投資有価証券の売却による収入	1,899	-
その他	3,971	3,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,984	17,745
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	119,000	423,984
短期借入金の返済による支出	55,736	283,000
長期借入金の返済による支出	68,635	56,831
配当金の支払額	27	44,779
少数株主への配当金の支払額	-	2,000
その他	141	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,539	37,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,964	5,394
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246,046	292,982
現金及び現金同等物の期首残高	1,472,277	1,811,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,718,324	2,104,890

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

## 【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(役員退職慰労引当金)	
当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準による相当額の範囲内において打切り支給することとし、支給時期はそれぞれの退任時とすることが決議されました。	
これに伴い確定した役員退職慰労引当金188,340千円は、固定負債「長期未払金」に計上しております。	

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 受取手形割引高は、157,564千円であります。	1 受取手形割引高は、40,295千円であります。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 26,852千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 26,852千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造・運賃 24,163千円	荷造・運賃 26,546千円
広告宣伝費 14,810	広告宣伝費 16,975
役員・従業員給与手当 270,820	役員・従業員給与手当 256,799
賞与手当 12,923	賞与手当 26,422
法定福利費及び福利厚生費 39,556	法定福利費及び福利厚生費 36,561
賞与引当金繰入額 13,475	賞与引当金繰入額 20,861
その他の引当金繰入額 15,990	その他の引当金繰入額 52,120
減価償却費 18,045	減価償却費 29,763
支払賃借料 19,134	支払賃借料 17,583
2 その他(特別損失)のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2
工場操業停止に伴う損失 1,578千円	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,811,406 <sup>千円</sup>	現金及び預金勘定 2,208,566 <sup>千円</sup>
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド) 50,663	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド) 50,704
預入期間が3か月を超える定期預金 143,745	預入期間が3か月を超える定期預金 154,379
現金及び現金同等物 1,718,324	現金及び現金同等物 2,104,890

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,901千円	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	オランダ	
売上高				
外部顧客への売上高	1,205,174	398,481	187,306	1,790,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	368,526	10,588	2,608	381,724
計	1,573,701	409,070	189,915	2,172,687
営業費用	1,454,947	366,255	169,553	1,990,756
セグメント利益	118,753	42,814	20,362	181,930

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	181,930
セグメント間取引消去	18,203
全社費用(注)	27,272
棚卸資産の調整額	2,385
四半期連結損益計算書の営業利益	138,840

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬、役員退職慰労引当金繰入額及び研究開発費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	米国	オランダ	
売上高				
外部顧客への売上高	1,378,796	443,504	242,236	2,064,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	358,025	25,721	3,481	387,229
計	1,736,821	469,226	245,718	2,451,766
営業費用	1,590,898	411,194	211,709	2,213,802
セグメント利益	145,923	58,031	34,009	237,964

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	237,964
セグメント間取引消去	907
全社費用（注）	67,975
棚卸資産の調整額	9,762
四半期連結損益計算書の営業利益	159,319

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬、役員退職慰労引当金繰入額及び研究開発費であります。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	4円36銭	8円73銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	52,123	104,377
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	52,123	104,377
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,963	11,961

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社ヤマダコーポレーション  
取締役会 御中

## 青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫 印  
業務執行社員代表社員 公認会計士 小平 修 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。